【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成31年2月8日
【四半期会計期間】	第75期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	株式会社ミューチュアル
【英訳名】	Mutual Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榎本 洋
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満一丁目2番5号
【電話番号】	06(6315)8613
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 吉野 尊文
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区西天満一丁目2番5号
【電話番号】	06(6315)8613
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 吉野 尊文
【縦覧に供する場所】	株式会社ミューチュアル東京支店 （東京都千代田区神田須田町二丁目11番） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第3四半期連結 累計期間	第75期 第3四半期連結 累計期間	第74期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日	自平成30年 4月1日 至平成30年 12月31日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (千円)	5,562,323	7,111,128	8,350,984
経常利益 (千円)	172,206	647,437	472,550
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	39,184	341,109	224,303
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	250,065	242,632	402,264
純資産額 (千円)	8,776,561	8,920,999	8,846,887
総資産額 (千円)	12,729,967	14,120,825	13,331,380
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	6.07	52.87	34.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.2	60.9	64.5

回次	第74期 第3四半期連結 会計期間	第75期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日	自平成30年 10月1日 至平成30年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	5.09	28.98

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末（前事業年度末）の数値で比較を行っております。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、度重なる自然災害に見舞われたものの、堅調な企業業績の下緩やかな回復基調を維持して参りました。しかしながら海外経済におきましては、米中の貿易摩擦の影響に加え欧州・中国の経済停滞、英国のEU離脱問題等、不確実性が高まっており景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループでは医薬品業界の動向に注視し中国・東南アジア市場拡大に向け海外展示会の充実を図るとともに、専任担当者の増強・教育にも注力して参りました。また、製造部門におきましては調達先の見直しや生産の効率化・管理を徹底し、オリジナル機のコストダウンに努めて参りました。売上高につきましては概ね計画通りに推移し前年同期比1,548百万円増収となりました。損益面におきましても、増収に加え売上高総利益率が原価低減努力により前年同期比2.0ポイント改善し、売上総利益が545百万円増加した結果、営業利益以下の各段階利益も増益となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,111百万円（前年同期比27.8%増）、売上総利益は1,987百万円（同37.8%増）、営業利益は617百万円（同410.7%増）、経常利益は647百万円（同276.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は341百万円（同770.5%増）となりました。

報告セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

産業用機械事業

当セグメントにおきましては、売上高全体では6,682百万円（前年同期比30.4%増）でありました。このうち、充填機が1,782百万円（同43.4%増）、部品が1,383百万円（同41.0%増）、改造・調整・修理が1,285百万円（同38.5%増）、一連ラインが758百万円（同190.3%増）、製剤機が365百万円（同349.0%増）と好調に推移いたしましたが、包装機は799百万円（同33.3%減）、検査装置は308百万円（同28.3%減）となりました。

工業用ダイヤモンド事業

当セグメントにおきましては、売上高428百万円（前年同期比10.8%増）となりました。内訳では、人造ダイヤ284百万円（同17.8%増）、原石70百万円（同4.8%減）、パウダー64百万円（同1.5%増）、機械類8百万円（同19.4%増）となっております。

当社グループの財政状態の分析につきましては、次のとおりであります。

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比789百万円増加し、14,120百万円となりました。これは主として投資有価証券が290百万円、受取手形及び売掛金が135百万円それぞれ減少する一方で、現金及び預金が801百万円、仕掛品が408百万円それぞれ増加したことによるものです。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比715百万円増加し、5,199百万円となりました。これは主として電子記録債務が162百万円減少する一方で、前受金が767百万円増加したことによるものです。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比74百万円増加し、8,920百万円となりました。これは主としてその他有価証券評価差額金が184百万円減少、配当金の支払いが161百万円ありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益が341百万円あったことで利益剰余金が179百万円、非支配株主持分が80百万円それぞれ増加したことによるものです。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動費用の金額は1,598千円であります。

また、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月8日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,620,320	7,620,320	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数100株
計	7,620,320	7,620,320	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	-	7,620,320	-	669,700	-	695,975

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況につきましては、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成30年9月30日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

(平成30年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,168,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,441,700	64,417	-
単元未満株式	普通株式 10,220	-	-
発行済株式総数	7,620,320	-	-
総株主の議決権	-	64,417	-

【自己株式等】

(平成30年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ミューチュアル	大阪市北区西天満 1丁目2-5	1,168,400	-	1,168,400	15.3
計	-	1,168,400	-	1,168,400	15.3

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は、1,168,413株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,807,692	4,609,129
受取手形及び売掛金	2,672,041	2,537,031
電子記録債権	513,728	428,142
有価証券	52,290	69,639
商品及び製品	58,035	59,493
仕掛品	1,677,628	2,086,572
原材料	74,950	76,184
前渡金	562,042	803,137
その他	338,368	368,499
貸倒引当金	3,033	2,094
流動資産合計	9,753,743	11,035,736
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	544,706	517,836
土地	666,563	571,012
その他(純額)	161,101	128,999
有形固定資産合計	1,372,371	1,217,848
無形固定資産		
その他	29,041	27,058
無形固定資産合計	29,041	27,058
投資その他の資産		
投資有価証券	1,619,070	1,328,822
繰延税金資産	24,592	23,852
長期預金	1,500	-
その他	531,320	487,687
貸倒引当金	259	180
投資その他の資産合計	2,176,223	1,840,182
固定資産合計	3,577,636	3,085,089
資産合計	13,331,380	14,120,825

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,729,487	1,958,071
電子記録債務	814,580	651,719
短期借入金	68,310	-
1年内返済予定の長期借入金	3,075	582
未払法人税等	96,932	131,678
前受金	1,133,343	1,900,947
賞与引当金	100,206	53,274
その他	268,759	293,748
流動負債合計	4,214,695	4,990,022
固定負債		
役員退職慰労引当金	72,740	75,890
退職給付に係る負債	24,957	16,688
繰延税金負債	140,099	86,881
その他	31,999	30,343
固定負債合計	269,797	209,803
負債合計	4,484,492	5,199,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	669,700	669,700
資本剰余金	725,702	725,702
利益剰余金	7,339,396	7,519,207
自己株式	769,536	769,556
株主資本合計	7,965,262	8,145,053
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	645,394	461,171
繰延ヘッジ損益	4,453	9,278
為替換算調整勘定	818	1,820
その他の包括利益累計額合計	640,121	453,713
非支配株主持分	241,503	322,231
純資産合計	8,846,887	8,920,999
負債純資産合計	13,331,380	14,120,825

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	5,562,323	7,111,128
売上原価	4,120,217	5,123,387
売上総利益	1,442,105	1,987,740
販売費及び一般管理費	1,321,119	1,369,871
営業利益	120,986	617,868
営業外収益		
受取利息	8,701	8,435
受取配当金	23,852	23,952
為替差益	6,550	-
助成金収入	-	9,459
その他	14,499	9,532
営業外収益合計	53,603	51,379
営業外費用		
支払利息	1,597	777
為替差損	-	15,751
投資有価証券評価損	-	2,070
その他	786	3,210
営業外費用合計	2,383	21,810
経常利益	172,206	647,437
特別利益		
固定資産売却益	7,743	26,580
受取保険金	-	18,788
特別利益合計	7,743	45,369
特別損失		
災害による損失	-	14,940
特別損失合計	-	14,940
税金等調整前四半期純利益	179,949	677,867
法人税、住民税及び事業税	77,650	222,592
法人税等調整額	3,820	26,234
法人税等合計	73,830	248,826
四半期純利益	106,119	429,040
非支配株主に帰属する四半期純利益	66,934	87,930
親会社株主に帰属する四半期純利益	39,184	341,109

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	106,119	429,040
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	138,457	184,222
繰延ヘッジ損益	6,195	4,824
為替換算調整勘定	705	2,639
その他の包括利益合計	143,946	186,407
四半期包括利益	250,065	242,632
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	180,413	154,701
非支配株主に係る四半期包括利益	69,652	87,930

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	71,506千円	67,022千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	161,299	25.0	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	161,298	25.0	平成30年3月31日	平成30年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業用機械 事業	工業用ダイ ヤモンド事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,124,460	386,323	5,510,784	51,538	5,562,323	-	5,562,323
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	5,124,460	386,323	5,510,784	51,538	5,562,323	-	5,562,323
セグメント利益	442,156	33,117	475,274	7,068	482,343	361,356	120,986

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、坐薬用包装資材等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 361,356千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	産業用機械事業	工業用ダイ ヤモンド事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,682,963	428,164	7,111,128	-	7,111,128
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,682,963	428,164	7,111,128	-	7,111,128
セグメント利益	969,998	58,265	1,028,263	410,394	617,868

(注)1. セグメント利益の調整額 410,394千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益	6円07銭	52円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	39,184	341,109
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	39,184	341,109
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,451	6,451

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月6日

株式会社ミューチュアル

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千崎 育利 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミューチュアルの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミューチュアル及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。